

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月20日現在

機関番号：83101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21601015

研究課題名（和文）被災文化財の活用と文化財防災ネットワークに関する研究

研究課題名（英文）Studies on the utilization and rescue network of cultural property affected by the disaster.

研究代表者

田邊 幹 (Tanabe Motoki)

新潟県立歴史博物館・学芸課・研究員

研究者番号：50373478

研究成果の概要（和文）：

震災発生時には当該自治体の担当職員が文化財の仕事に携わることのできない状況になる場合が多い。当研究ではそのような状況下において、諸団体が連携して効果的に文化財の救出・避難活動を行うことのできる組織のモデルとその運用方法、前提条件について検討し、地域災害を対象とした組織・運用モデルを構築した。

研究成果の概要（英文）：

When the earthquake occurred, often become a situation that professional staff cultural heritage in local government can not be engaged in the professional work. In this research, I built a organization model that can research and rescue cultural property affected by the disaster, effectively in conjunction.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|------|------------|------------|------------|
| 21年度 | 1,600,000円 | 480,000円 | 2,080,000円 |
| 22年度 | 1,000,000円 | 300,000円 | 1,300,000円 |
| 23年度 | 900,000円 | 270,000円 | 1,170,000円 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,500,000円 | 1,050,000円 | 4,550,000円 |

研究分野：時限

科研費の分科・細目：博物館学

キーワード：防災、文化財、ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

日本列島は世界有数の地震列島であり、東海沖地震・東南海沖地震などの大規模地震の発生が確実視されているほか、活断層が多く存在し、直下型の地震が発生する危険性が指

摘されている。(実際に、当研究期間中の2011年3月11日には東日本大震災が発生した。)

このような状況の中、1995年に発生した阪神淡路大震災以来、災害から文化財を守り、被災した文化財を救出し、その後の復興への

活用に寄与する活動が行われてきた。

当新潟県でも 2004 年の新潟県中越大地震への対応を通して、新潟県歴史資料ネットワークが組織され、自治体や研究代表者を含む研究者と連携して被災文化財の調査・避難などを行った。2007 年に発生した中越沖地震では中越大地震の経験を生かし、迅速に対応することができた。

一方で、大規模な災害に遭わなかった県でも文化財を災害から守るべく、さまざまな形での組織や連携・活動が始められている。しかし、これらの活動は新潟県の事例のように個々の経験としては蓄積されてはいるものの、体系的に整理し、今後の活動に生かす研究はなされていない。

実際に、東日本大震災の際には、すでに文化財のレスキューを行う組織が存在し、県など行政機関との連携もスムーズであった宮城県と、その他の地域では取り組みに大きな差が見られた。災害の規模が想定を遙かに超えるものであったこともあるが、文化財レスキュー活動に携わる諸団体（ボランティア組織、大学、行政、博物館、学会など）の調整も十分に機能しなかったと考えられ、その背景には過去の経験の体系的な蓄積の不足があったと考えられる。

2. 研究の目的

被災文化財の救済活動のより有効な方法、ネットワークの連携方法を提示することを目的とする。

当初は、代表者が経験した中越大地震、中越沖地震といった地域災害にどのように対応するかを主な目的としていたが、東日本大震災の発生後は、被災地域外からの有効な支援方法も検討課題とした。

3. 研究の方法

まず、被災文化財救済活動の実績のある団

体の報告書等から経験をまとめ体系化し、文化財防災・救済活動の組織モデルを構築する。このモデルの運用をシミュレーションし効果的な運用方法を検討する。

4. 研究成果

各地の文化財救済の組織の報告から明らかになったことに、自治体の壁がある。これは基礎的自治体であり、地域の文化財を所管する市町村が、実際に災害が発生した場合に人命やライフラインの確保に忙殺され、文字通り「文化財どころではない」状況になり、「担当者不在」の状況が発生することである。人命やライフラインを優先させることは自治体として当然であり、非難すべきことではない。むしろそのような状況であるからこそ、平常時からの連携や組織化、覚書の取り交わしなどで、他の市町村や上位自治体に当たる県などの文化財担当者が文化財の保全に当たる必要がある。このような状況下での行政機関同士の連携のモデルとしては下記のようなものが想定できる。

被災自治体：(救援依頼)

隣接自治体：できるかぎりの協力。避難場所の確保、職員の派遣。

県：情報の収集・調整。隣接自治体への派遣依頼。

博物館・資料館：県の協会やレスキュー組織を通じた実働部隊。情報の収集、救済計画の立案

・ 大学等：実働部隊。ボランティア

最も重要なことはいかにして被災自治体の負担をなくすかである。救援依頼を出すことすらできない状況が想定されるため、県(場合によっては国)が救援依頼やその調整を行う必要があるのではないだろうか。

被災地域の基礎自治体の職員以外の者が被災文化財救済に当たる場合の課題として、地域の地理に詳しくないという問題がある。

仮に地域に残る文化財のリストがあったとしても、その実際の所在地に行くことができないれば救済作業は始められないし、災害時は幹線道路などが不通になり、思うような移動ができない場合も多い。

そこで、当研究では Google Map と GPS システムを搭載した携帯電話を使用した文化財マップを試作した。このシステムでは Google Map 上に文化財の所在地・情報と文化財のレスキュー活動に必要な諸施設（拠点となる役場・学校、収蔵・一時避難施設、宿泊場所、食事場所、トイレ、資材の集積場所）などを入力し、インターネット上で閲覧しながら文化財の調査・一時避難を行うものである。この利点は情報の入力に GPS システムを搭載した携帯電話からでも可能で、専門的な知識がない者でも簡単な操作で入力できること、文化財情報が文化財救済に必要なその他の諸情報とともに表示されるので作業計画の立案を効率的に行うことができることにある。

次にこのシステムの運用方法についてである。この文化財マップの情報を被災前、平常時に入力しておくのが理想には違いないし、その作業自体が文化財の減災、地域の関係者の連携強化、ボランティアの育成など様々な効果を生むだろう。しかし、現状の市町村の文化財担当の業務の中ではこれらの作業およびそのための調整・ボランティアとの連携は難しいと言わざるを得ない。そのため、当研究では震災発生時には文化財マップの情報がまだ整備されていない状況を想定して、文化財マップの運用方法について検討した。

発生した震災は以下の通りとする。直下型地震、最大震度6。2～3の市町村が被害を受け、住民は一時的に避難所へ。電気・ガス・水道は被災市町村のほとんど全てでストッ

プ。市町村職員は避難所の業務とライフラインの復旧に専念するため、他の業務（文化財関係を含む）は一時ストップ。道路は一部不通になっているものの、被災地に入れないことはない。以上の条件から、被災地域の文化財担当者は3日から10日間程度は文化財関係の業務は行えないことが想定される。また、文化財の所蔵者である住民が避難所にいたり、自主避難して行方が分からない状況で、連絡がつかない場合も多いので、実際の文化財レスキュー活動が始動するのは早くて震災発生後3日～5日であると想定できる。地震の場合は洪水や津波での文化財の水損に比べて、保存場所の建築の破損による水濡れなどの事態を除いては、文化財の破損がカビなどで継続的に進むわけではないので、3日後の活動開始を目処に準備を進めれば良いと考える。

ここで、震災発生から3日間のうちに準備することをまとめておく。被災した市町村の文化財担当職員はこの3日間は文化財関連の業務に従事できないことが想定されるため、県の担当者が博物館や資料館、大学との調整役となり、情報の収集・集約を始める必要があると考える。具体的には、当該市町村の自治体史に見える資料所蔵者を文化財マップに落とし込み、災害対策本部などの情報から道路の被災状況、文化財救済活動に必要な諸施設の情報を入力する。可能であれば、博物館や資料館を通じて地元の文化財審議委員や郷土史家と連絡をとり、資料の所蔵情報を充実させる。同時に、近隣市町村に協力を依頼し、一時避難を行う保管場所を確保する。実際の救済活動に必要な物品を確保する。県などの名前で文書や歴史資料の救済活動を行っていることをアナウンスする文書を出し、避難所やボランティアセンターなどに掲示、もしくは配布し活動の理解を広げる、と

いったことが必要な準備として想定される。なお、資料の水損が伴う場合は、一刻も早い処理が必要であるため現地での救済活動と平行して進める必要が生じる。

次のステップは実際の救済活動である。実際の救済活動を始める前に、被災市町村の担当者がこれらの活動について承知し、可能であれば災害対策本部などで活動が認められることが望ましい。実際に東日本大震災で被災した長野県栄村では災害対策本部が教育委員会に提供した家屋・土蔵の解体予定のリストが現地調査において大きな役割を果たした。実際の救済活動には大きく2つの活動があり、一つは被災文化財の状況調査、もうひとつが実際の資料の避難・処理である。まず被災文化財の状況調査では前述の文化財マップを活用する。参加者を1グループ3人程度の班に分け、地域ごとに文化財マップに入力されている所蔵者を回り状況を確認、入力する。3人というのは、撮影係・入力係・その他アシスタントの3名を想定している。実際の避難作業が必要な場合は、自治体の担当者の立ち会い、もしくは同意のもとに行う必要がある。これは避難したことによって文化財の所在場所が分からなくなってしまうための措置である。外部から文化財レスキュー活動に入った場合、これらの作業は必ずしも現地の土地勘のある人間が行うとは限らない。ここにGPSシステムを使った文化財マップの最大のメリットがある。このGPSシステムに対応した携帯電話で写真を撮り、それを送信すると自動的にその位置にデータが作成され、その他の情報の入力が始められるようになってきている。このため、調査班はとにかくデータを集めればその整理はGPSシステムと、本部にいる担当者が行うことが可能になっている。このため所在情報の収集は大きく効率化できると考えられる。ま

た、準備段階で実際の避難活動に必要な諸施設も情報が入力されているので、避難計画の立案もスムーズにできるという利点がある。このようにして災害発生から文化財の避難の実施までをより迅速に行うことによって、文化財の被害も最小限にとどめることができる。ただし、このシミュレーションは県を軸とした自治体同士の連携が取れていることと、被災文化財レスキューを業務として行うことを前提として行ったため、災害発生後すぐに活動が始められた。仮にこの連携や合意が形成されていなかった場合、活動開始までに更に数日から数週間程度かかる可能性があることに注意しなくてはならない。

次に東日本大震災のような大規模災害に対する文化財レスキューへの関与について述べておく。代表者の居住する新潟県長岡市は被害を受けなかったため、被災者としてではなく、外部からの援助について検討したい。

当研究は当初、地域的な災害を想定していたため、研究期間中に発生した東日本大震災のような大規模災害は想定していなかった。しかし、被災した自治体、特に市町村の職員は文化財に関する業務はなかなか進められず、より上位の自治体および国が果たす役割がより顕在化したように思える。文化財レスキュー活動において、外部の人間では唯一できないことは、その地域で文化財レスキュー活動を始めることである。この始めることだけを当該自治体および上位機関が行うことができれば、外部からの援助が可能になるのではないだろうか。

そのためには、文化財レスキュー活動が文化庁を始め県、市町村の文化財担当の業務に組み込まれ、防災計画に明記される必要がある。そうすれば、地域災害にも対応できるし、被災した自治体自体が動きがとれなくても、文化財レスキュー活動を進めることができ

ると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

田邊幹 「雲洞庵の水損資料の保全活動の経緯と課題」『災害・復興と資料』1 査読無
49-58頁 2012

田邊幹 「新潟・福島豪雨における雲洞庵の水損資料の保全活動」『ヒストリア』229 査読無
209-226頁 2011

田邊幹・前嶋敏「新潟県立歴史博物館の5年間の取り組み」『災害と資料』4 査読無
2010 30-40頁

[学会発表] (計3件)

田邊幹「2011年新潟・福島豪雨と雲洞庵水損文書保全の取り組み」『シンポジウム「3.11以後の文化財・歴史資料保全の取り組み-広域大規模自然災害資料保全体制を考える-」』新潟大学 2011. 10. 31

田邊幹「文化財の避難活動を振り返るー記録映像の上映ー」『山古志の歴史を語る会』山古志会館 2010. 9. 20

田邊幹・前嶋敏「新潟県立歴史博物館の5年間の取り組み」『新潟大学災害復興科学センター・アーカイブズ分野主催「シンポジウム:文化財・歴史資料の保全-災害時の取り組み・日常時の取り組み~2004年水害・地震から5年~」』新潟大学 2009. 12. 5

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田邊 幹 (Tanabe Motoki)
新潟県立歴史博物館・学芸課・研究員
研究者番号: 50373478

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者
なし